

令和4年度官民協働事業レビューにおける意見・評価

事業番号: 21-1

担当部局・担当課名: 知事政策局 働き方改革・女性活躍推進室
少子化対策・働き方改革推進課

事業名	事業所内保育施設推進事業	評価結果	一部改善
-----	--------------	------	------

事業レビューにおいて発言のあった主な意見

【委員の意見】

- ・保育士が足りていないために、やりたくてもできていないという考え方もあるのではないかな。
- ・事業所内保育施設に限らないが、ベースとなる基本インフラは整いつつある一方で、延長保育や病児保育といった質的な面にニーズが移ってきているのではないかな。
- ・県内の保育について、都市部では倍率が高い園があるなどの状況もあると想像するが、例えばベビーシッターの派遣補助や人材育成など、事業所内保育施設とは別の手段というものも考えられるのではないかな。
- ・そもそも制度が知られていない可能性もあるのではないかな。ニーズを詳しく聞いてみるべきではないかな。

【県民評価者の意見】

- ・もう少しニーズを確認していただきながら、ほかのところにももう少しお金を出せるところがあるのであれば、その事業者さんの使っているお金の内訳ももう少し確認しつつ、保育士がどこまで働きやすくなっているかということも確認していただけるとすごくありがたい。

県民評価者の評価シートによる評価

県民評価者総数	16
---------	----

評価区分 (考え方)	行政の関与 不要 (新規設置補助及び運 営費補助をやめてよ い)	役割分担 見直し (国や市町村が実施す べき)	抜本的改善 (新規設置補助はやめ るが、現在の施設への 運営費補助は継続)	一部改善 (企業ニーズがないか どうか調査のうえ、新 規設置補助をやめる かどうかを決めるべ き)	現行どおり ・拡充 (今後も継続すべき)
	1	1	2	9	3
県民評価者の 主な評価 シート コメント	【一部改善】 ・クリニックなど女性が多い職場だけでなく数名レベルでも使える制度があると良い。 ・保育料が高いので、そちらの補助にこの事業の予算を割り振ってほしい。 ・事業の目的として、仕事と子育ての両立ということであれば、病児保育にスポットをあてた方がよいのでは。 ・事業が必要か再検討する必要がある。 ・ニーズはある所もある。だが、もっと別の形での関与等も考えていくなど、形を変えて抜本的な改善が必要なのではないかなと思う。 ・新規補助のニーズは概ね充足していると思われる。今後は、既存施設のサービスの質的な向上(延長保育、病院の夜勤対応等)に対しての補助事業などソフト的な対策を中心に実施すればよいと思う。企業へのヒアリングを通しての潜在的なニーズの現状把握を進めることが望ましい。 ・富山県は企業(製造業)が多い割には、設置事業者が少ないように思う。				
	【現行どおり・拡充】 ・働き方の多様性が拡大する中、一定量の確保は有効、補助金の拡充が必須。 ・近年少子化ということで子供の数が少ないが、事業として順調であるように思う。もう少しこのまま継続していけばと思う。 【抜本的改善】 ・こうした事業はある程度の規模の企業になる。小さな企業は難しい。真に必要な人に届かないのではないかな。 ・事業所内/外双方の保育環境の改善を図ってほしい。そのためには、地域の実情を把握している市町村との連携や、企業側のメリットのPRにも注力するよう、予算用途の「くみ替え」が必要ではないかな。				

事業名	事業所内保育施設推進事業	評価結果	一部改善
-----	--------------	------	------

【参考】委員による評価

				委員総数	4
評価区分 (考え方)	行政の関与 不要 (新規設置補助及び運 営費補助をやめてよ い)	役割分担 見直し (国や市町村が実施す べき)	抜本的改善 (新規設置補助はやめ るが、現在の施設への 運営費補助は継続)	一部改善 (企業ニーズがないか どうか調査のうえ、新 規設置補助をやめる かどうかを決めるべ き)	現行どおり ・拡充 (今後も継続すべき)
	0	0	0	4	0

委員の 主な 評価 シート	<p>【一部改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置費は本当に潜在的なニーズがないのか。知らない人もいるのではないか。 ・事業所内保育に限らず、保育の質的な向上(休日、延長、病児など)へシフトすべきではないか。 ・子どもが減少し、待機児童がほぼないことから、この事業の必要性は低くなっている。ただ、0~2歳の保育に関しては十分な状況ではない。事業所内並びに一般保育園でどのように対処すべきか検討すべき。 ・認知がどの程度されているかチェックをしてから判断していいかと思う。 ・利用された方の離職率を調査すると、意味のある事業か分かるようになる。
------------------------	--

県の対応

対応方針	一部改善	事業内容見直し			
	<p>○本事業の認知度や、新規の事業所内保育施設の設置ニーズについて、企業向け調査を今後定期的に実施</p> <p>※R4中に実施した企業向け調査では、事業所内保育所をつくりたいという回答は15社、県の補助制度を活用したいという回答は8社あったため、R5も設置費補助の予算を継続</p>				
R5当初予算 での対応	R5当初予算(案)	20,800(千円)	R4当初予算	21,800(千円)	増減額 ▲1,000(千円)
	増減理由	<p>・運営費補助中の施設が6年目となること等を踏まえ、積算を見直したことによるもの</p> <p>(運営費補助 1~5年目:補助率1/2(限度額2,000千円) 6~10年目:補助率1/3(限度額1,300千円))</p>			

事業名	事業所内保育施設推進事業	評価結果	一部改善
-----	--------------	------	------

当初予算編成プロセスの見える化

令和5年度当初予算	要求状況	要求額	20,800(千円)	前年度予算額	21,800(千円)	
		事業の目的	仕事と子育てを両立できる職場環境の整備			
		事業内容	新たに事業所内保育施設を設置、運営する事業主で、国の補助制度要件を満たさない者を支援 ①設置費補助 補助率1/2(限度額7,500千円) ②運営費補助 1~5年目:補助率1/2(限度額2,000千円) 6~10年目:補助率1/3(限度額1,300千円) ③共同設置費(調整事務費)補助 補助率1/2(限度額300千円)			
		積算内訳	①設置費補助12,600千円 ②運営費補助7,900千円 ③共同設置費補助300千円			
	予算編成過程における議論	レビューにおける意見を踏まえ、今回、ニーズ調査を行った上で補助制度の必要性について適切に再検討されている。				
	最終的な予算案	予算額	20,800(千円)	/		
	要求時点からの変更点	変更なし				